

交通・物流ネットワークの充実・強化
北海道新幹線の効果を最大化する環境づくり、航空路線や道路網の充実、持続可能な物流の確保に取り組みます。
 (政策展開の方向性)
 新幹線の札幌延伸を着実に推進し、新幹線利用の促進や持続可能なまちづくり、交通ネットワークの強化に取り組みます。また、空港機能の強化や国際航空路線の誘致とともに、幹線道路ネットワークの整備を促進します。物流のDXや輸送の効率化の促進、輸送人材の育成確保など体質強化に取り組むとともに、全国を結ぶ鉄道貨物ネットワークが不可欠であるとの認識のもと、その維持に向けて国やJRなど関係の皆様と協議・検討を進めます。

| 区分 | 主な取組 | 備考 (施策Code) |
|-----------------------------|---|----------------|
| 物流機能の強化 | ○新千歳空港国際化推進協議会におけるワーキンググループ設置や、空港人材確保に向けて北海道エアポートが主催する「新千歳空港地上支援業務対策ワーキングチーム」における国際線再開に向けた諸課題についての情報交換等により、受入環境の整備を推進【R4.7以降7回開催】 ○港湾BCPにおいて防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り、連携した取組を推進【防災訓練実施:8港】 ○農水産物輸出促進に資する岸壁の整備など、港湾整備の促進が図られるよう港湾管理者と連携し国への要望を実施【R4港湾整備(屋根付き岸壁):完成2港、暫定供用3港】 | 0205 |
| 交通ネットワークの充実 | ○青森県やJR北海道等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関と連携【青森県:北海道新幹線を活用した交流人口拡大に資する取組(R4.12)、JR北海道:北海道新幹線利用促進ポスターの作成(年2回)】 ○道内空港における国際線再開のため、航空会社への働きかけや定期便再開補助金を実施【航空会社訪問:33社、定期便再開補助金:13社、運航実績(R5.7時点):10路線、週161往復 *参考(R1.7時点):23路線、週263往復(コロナ禍前の6割程度まで回復)】 | 0207 |
| 総合交通ネットワークの形成 | ○本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRの車両導入に対する支援を通じ、快適性の向上や鉄道需要の喚起を促進 ○北海道交通・物流連携会議の物流対策ワーキンググループの検討報告書(R4.5)に基づき、事業者が抱える課題のヒアリングや、共同輸送などの輸送の効率化、モーダルシフトの推進などに取り組むとともに、鉄道貨物輸送については国、道、JR貨物、JR北海道の実務者レベルで、北海道と本州の間の安定的な物流の確保に向けて、課題の整理や今後の進め方について検討を行い、論点整理を実施 | 0218 |
| 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | ○まちなかの利便性向上や活性化に向け、既成市街地の公営住宅や生活利便施設を集約し、まちなか居住を推進【R5:道営住宅1団地を建設】 ○パネル展、事例見学ツアー、メイヤーズフォーラム、まちづくりセミナー、まちづくり交流会の開催により、まちづくりに関する情報提供及び情報交換等を行い、北の住まいるタウンの取組を推進【パネル展開催(1回)来場者数214名、事例見学ツアー(2回)参加者20名・23名、メイヤーズフォーラム(1回)389名、まちづくりセミナー(1回)66名、まちづくり交流会(1回)33名】 | 0809 |
| 安全・安心な道路網の充実 | ○国の個別補助制度や国からの社会資本整備総合交付金を活用し、(仮称)釧路空港ICへのアクセス道路(山花鶴丘線)や、(仮称)新八雲駅へのアクセス道路((仮称)新八雲停車場線)の整備など、道路ネットワーク強化に向けた取組を推進 ○国からの社会資本整備総合交付金を活用して、夕張新得線(占冠村)の雪崩対策等を実施、危険箇所を解消 ○社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、未整備となっていた都市計画道路の整備事業を実施【空港通(函館市)等】 | 0812 |

※主な取組については、令和5年度基本評価・事務事業評価調書(「○~」)、道ホームページ(「◇~」)より引用・作成